

CUTTING EDGE

カッティングエッジ

82期事業のご報告

2020年4月1日～2021年3月31日



社長メッセージ



変化への対応力を高め、高度なKiru・Kezuru・Migaku技術を提供することで、社会を支える半導体の製造に貢献し、社会的責任を果たしてまいります

事業環境・業績

2020年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大によりマクロ環境の不確実性が高まりましたが、半導体市場においては、5Gの進展やコロナ禍における巣ごもり需要の拡大などにより、スマートフォンだけでなくパソコンや家電製品、車向けなど幅広い用途で半導体需要が拡大しました。

このような事業環境において、当社の精密加工装置の出荷はアジア地域向けを中心に高水準で推移しました。また、顧客の設備稼働率が年間を通して高かったことから、消耗品である精密加工ツールの出荷額も大幅な増加となりました。

出荷が高水準で推移するなか、機械装置の検収が年度末にかけて大きく伸びた結果、売上高は過去最高を更新しました。損益については、積極的な研究開発活動などによる販売管理費の増加がありましたが、

売上高の大幅な増加により、営業利益をはじめとする各利益において過去最高を更新しました。

株主還元につきましては、配当方針に基づき、業績連動型の配当に加え、余剰資金からの追加配当を上乗せして1株あたりの配当金は561円(年間で677円、過去最高)とさせていただきます。

今後の見通し

変異種の出現により未だ世界中で脅威となっている新型コロナウイルス感染症や米中貿易摩擦など、外部環境の不確実性は高まっています。しかし、コロナ禍における巣ごもり需要や車向け半導体の不足が示す通り、足元においては半導体の重要性は一段と高まり、中長期的にも世界の半導体使用人口の増加と半導体用途の拡大が見込まれることから、今後も半導体の製造に必要な「高度なKiru・Kezuru・Migaku技

術」は着実に増加していくと見込まれます。

2021年には、桑畑工場(広島県呉市)の新棟が竣工予定で、中長期的に高まる半導体需要に対応可能な生産スペースを確保することになります。

外部環境の不確実性が高まる中、変化への対応力を向上させ製品や技術の供給力を高めることで、社会インフラを支える半導体製造を通じて社会的責任を果たすとともに、「会社を強くする」ための良質な企業文化の醸成や進化・改善活動の継続・強化に努めてまいります。

ステークホルダーの皆様におかれましては一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

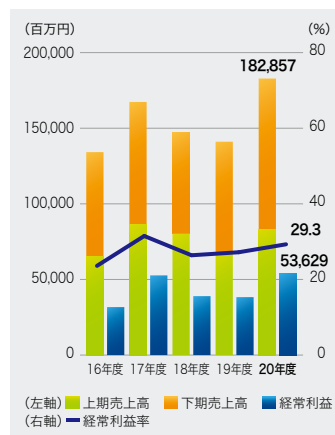
2021年6月

代表取締役社長 関家一馬

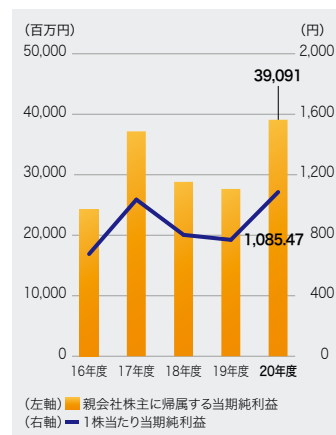


財務ハイライト

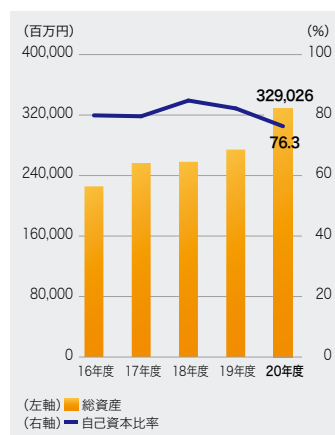
売上高・経常利益・経常利益率



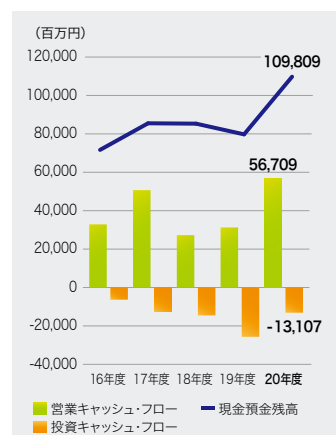
親会社株主に帰属する当期純利益・1株当たり当期純利益



総資産・自己資本比率



キャッシュ・フロー



当期の概況

当期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)においては、5Gの普及や、コロナ禍における巣ごもり需要の拡大などにより、スマートフォンをはじめ、パソコンや家電向けなど、幅広い用途で半導体製品の需要が拡大しました。

このような市場環境のもと、顧客である半導体メーカーの設備投資意欲が年度を通じて旺盛だったことから、精密加工装置であるダイシングソー、グラインダの出荷はアジア地域向けを中心に好調に推移しました。また、顧客の設備稼働率が高水準で推移したことから、消耗品である精密加工ツールの出荷額も大幅な増加となりました。このような状況により、当期の売上高は1,828億57百万円となり、過去最高を更新しました。損益については、積極的な研究開発活動などによる販売管理費の増加がありましたが、売上高の大幅な増加により、営業利益は4割増の大幅増益となりました。

以上の結果、当期の業績は以下のとおりとなり、各利益において過去最高を更新しました。売上高1,828億57百万円(前期比29.6%増)、営業利益531億6百万円(前期比45.7%増、営業利益率29.0%)、経常利益536億29百万円(前期比40.0%増、経常利益率29.3%)、親会社株主に帰属する当期純利益390億91百万円(前期比41.4%増、純利益率21.4%)。

なお、当期時点で「4年累計経常利益率」は28.7%(前期は27.4%)となり、当社の目指すべき目標の一つである「4年累計経常利益率20%以上」を5期連続で達成しました。

■財政状態

当期末の総資産は、前期末と比べ547億1百万円増加し、3,290億26百万円となりました。これは、主に現金及び預金が増加したことや、桑畑工場A棟Dゾーンや茅野工場B棟などへの設備投資により有形固定資産が増加したこと

によるものです。負債は、前期末と比べ292億39百万円増加し766億74百万円となりました。これは、主に未払法人税等や前受金が増加したことによるものです。純資産は、前期末と比べ254億62百万円増加し2,523億52百万円となり、自己資本比率は前期末から5.9ポイント低下の76.3%となりました。

■キャッシュフロー

営業活動では、567億9百万円の資金増加、投資活動では、131億7百万円の資金減少だったことからフリー・キャッシュ・フローは、436億2百万円の資金増加となりました。これは、投資活動において桑畑工場A棟Dゾーンや茅野工場B棟などの有形固定資産の取得による資金支出があったものの、営業活動において税金等調整前当期純利益などの資金増加があったためです。財務活動では、主に配当金の支払いによって158億25百万円の資金減少となりました。

これらの結果、当期末の資金残高は前期末から300億26百万円の増加し1,098億9百万円となりました。

2022年3月期の連結業績予想について

半導体・電子部品業界において顧客の投資意欲が短期間で激しく変動することから需要予測が困難なため、業績予想の開示については、「1四半期先までの開示」としています。

予想数字については[決算短信・四半期開示](#)の「業績予想のお知らせ」をご参照ください。



ディスコの企業理念



「高度な**Kiru・Kezuru・Migaku**技術によって
遠い科学を身近な快適につなぐ」

3つのコア技術を深めることで、ディスコは産業と暮らしに貢献していきます。

「高度なKiru・Kezuru・Migaku技術」とは

ディスコのビジネステーマを指しています。人類に欠かせない普遍的な技術である「切る」「削る」「磨く」という事業領域において、ディスコは世界のオンリーワン企業でありたいと考えています。あえてローマ字で表記しているのは、これらの分野でディスコの技術が世界標準となり、日本語でそのまま通用するようなレベルを目指すという、強い思いが込められているからです。

「遠い科学を身近な快適につなぐ」とは

ディスコの社会的使命(ミッション)を意味しています。日々進歩していく科学技術を、ディスコの「高度なKiru・Kezuru・Migaku技術」によって、人々の暮らしの豊かさや快適さに帰結させていきたい、という考えを表現しています。

ディスコが追い求める成長とは

企業の成長をどのように定義するかによって、経営の方向性は大きく変わります。ディスコの「成長」とは売上やシェア、規模の拡大などに依らず、2つの基準によって評価されています。ひとつはミッションの実現度が高まり、社会により大きく貢献ができているか、もうひとつはお客様・従業員・サプライヤ・株主など、すべてのステークホルダとの価値交換性が向上しているか、です。